

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第157期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐田 憲彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務室長 藤間 孝雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務室長 藤間 孝雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目3番26号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区太田町四丁目47番地（コーワ太田町ビル）） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号 （シーノ大宮ノースウィング）） （注） 印は証券取引法の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第155期中	第156期中	第157期中	第155期	第156期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	55,572	56,507	70,007	120,637	130,985
経常利益 (百万円)	941	815	1,428	2,632	2,923
中間(当期)純利益 (百万円)	490	430	824	1,432	1,600
純資産額 (百万円)	26,776	28,549	30,497	27,656	30,340
総資産額 (百万円)	58,252	56,657	66,175	65,548	70,956
1株当たり純資産額 (円)	770.94	822.93	878.58	795.37	873.50
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14.12	12.40	23.80	39.78	44.52
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.0	50.4	46.0	42.2	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28	1,975	1,042	1,710	1,442
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70	93	96	847	222
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	248	255	288	506	516
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) (百万円) 残高	14,540	9,512	11,135	11,806	12,576
従業員数 (名)	864	847	843	827	812

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第157期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第155期中	第156期中	第157期中	第155期	第156期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	52,252	52,827	65,986	113,949	122,741
経常利益 (百万円)	869	749	1,411	2,355	2,591
中間(当期)純利益 (百万円)	461	398	830	1,302	1,422
資本金 (百万円)	5,576	5,576	5,576	5,576	5,576
発行済株式総数 (株)	34,907,025	34,907,025	34,907,025	34,907,025	34,907,025
純資産額 (百万円)	26,039	27,674	29,424	26,838	29,274
総資産額 (百万円)	55,850	53,791	63,235	62,266	67,960
1株当たり純資産額 (円)	749.73	797.69	848.98	772.11	843.18
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.28	11.49	23.97	36.35	39.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.50	14.00	15.00
自己資本比率 (%)	46.6	51.4	46.5	43.1	43.1
従業員数 (名)	686	682	657	665	653

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第157期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当社の連結子会社である㈱エルピージープレインと㈱カナテックは平成18年4月1日に合併しました。㈱エルピージープレインは会社名を㈱カナデンプレインに変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
情通・デバイス事業	370
FA・計装システム事業	231
設備システム事業	106
全社（共通）	136
合計	843

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	657
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は労働組合を結成しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済並びに中国経済の減速懸念や原油や銅などの原材料の高騰など不透明な要素があったものの、企業収益の改善はさらに進み、民間設備投資が高水準で推移するとともに個人消費も安定的に拡大するなど、景気は確実な上昇局面を迎えました。

当社グループの関連する業界におきましては、ITデジタル家電関連産業、自動車関連産業を中心としたF A分野やエレクトロニクス分野の需要が引続き拡大基調となりました。

このような状況下におきまして当社グループは、活発な設備投資を続けるF A分野、ITデジタル需要が拡大している半導体・デバイス分野、社会の意識が高まっているセキュリティ分野に対し、積極的なソリューション営業を展開しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては70,007百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益につきましては1,428百万円（前年同期比75.1%増）、中間純利益につきましては824百万円（前年同期比91.8%増）と前年同期を大きく上回る業績を収めることができました。

当中間連結会計期間のセグメント別の営業概況は次の通りであります。

（情通・デバイス）

売上高 37,008百万円（前年同期比 30.8%増）

営業利益 689百万円（前年同期比 137.2%増）

半導体・デバイス分野では、デジタル家電、パソコンなどの生産拡大により、ハードディスクドライブ用マイコン、デジタルカメラ用A S I C並びにパソコン及びフラットパネルディスプレイ向けネットワーク用I Cデバイスの受注が伸長しました。

また、製造業の活発な設備投資により、産業電子機器用パワーデバイスも受注が伸長し、自動車産業向け電子デバイスも好調に推移しました。

電子機器分野では、依然として高い社会のセキュリティ意識により、金融機関、流通業並びにビル・マンション向け画像情報システムが堅調に推移しました。また、映像情報システムも表示装置の大型化需要が拡大し、受注が堅調に推移しました。さらに、無線通信機器も鉄道事業者向け大型設備物件受注により好調に推移しました。

（F A・計装システム）

売上高 18,319百万円（前年同期比 5.0%増）

営業利益 966百万円（前年同期比 30.6%増）

F A分野では、製造業全般の設備投資が活況な中、F Aコントローラ・駆動制御装置及び産業用エレクトロニクス機器は自動車製造関連業界、半導体・液晶デバイス製造関連業界を中心に受注が好調に推移しました。また、省エネ設備の更新需要増加により電源設備、配電制御機器の受注が好調に推移しました。

産業メカトロニクス分野では、一部の業界に投資意欲のかけりが見えたものの、放電加工機が建設機械、一般装置産業等の市場向けに堅調に推移しました。

一方、計装システム分野では、製薬業界には設備投資の一服感があったものの、自動車業界・家電業界向け素材製造化学プラントの旺盛な設備投資と主力の食品業界向け計装システムの受注が伸長し、工業計器並びに電子計測器を中心に堅調に推移しました。

（設備システム）

売上高 14,680百万円（前年同期比 36.4%増）

営業利益 341百万円（前年同期比 42.8%増）

ビル設備分野では、首都圏を中心とした大型都市再開発事業及び更新需要により、昇降機の受注は好調に推移しました。また、無停電電源装置の受注も活発な情報システム投資により好調に推移しました。

冷熱機器分野では、空調機器は価格競争と天候不順により苦戦をしましたが、ビル設備のリニューアル需要やオール電化などにより住宅設備機器の受注は堅調に推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,440百万円減少し、当中間連結会計期間末には11,135百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1,443百万円（前年同期は801百万円）あったものの、売上債権の減少3,581百万円を仕入債務の減少5,385百万円が上回ったこと及び法人税等の支払額976百万円があったこと等により、1,042百万円の支出（前年同期は1,975百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出75百万円があったこと等により、96百万円の支出（前年同期は93百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払277百万円があったこと等により、288百万円の支出（前年同期は255百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情通・デバイス事業	34,319	37.7
FA・計装システム事業	15,724	3.0
設備システム事業	13,301	39.3
合計	63,346	27.3

（注）本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情通・デバイス事業	37,008	30.8
FA・計装システム事業	18,319	5.0
設備システム事業	14,680	36.4
合計	70,007	23.9

（注）1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
Celestica electronics (M) Sdn.Bhd.	5,924	10.5	5,111	7.3
Global Brands Manufacture Ltd.	3,454	6.1	7,790	11.1

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
(株)カナデン(当社)	三菱電機(株)	販売代理店契約	セキュリティ機器	平成18年9月6日から1年	自動更新

（注）契約期間は、最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,907,025	34,907,025	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	34,907,025	34,907,025		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~平成18年9月30日		34,907,025		5,576		5,359

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	8,645	24.77
カナデン取引先持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	1,852	5.31
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,059	3.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,053	3.02
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,052	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,051	3.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,000	2.87
カナデン従業員持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	896	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	737	2.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	691	1.98
計		18,040	51.68

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 248,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,991,000	33,991	
単元未満株式	普通株式 668,025		
発行済株式総数	34,907,025		
総株主の議決権		33,991	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式692株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナデン	東京都港区新橋 四丁目22番4号	248,000		248,000	0.71
計		248,000		248,000	0.71

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	848	841	818	820	813	799
最低(円)	808	750	720	771	768	742

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,375		8,549		9,989	
2 受取手形及び 売掛金	2・3	27,462		33,465		37,066	
3 有価証券		2,600		2,600		2,600	
4 たな卸資産		4,710		5,267		4,538	
5 未収入金		1,696		1,977		2,021	
6 その他		1,388		1,670		1,476	
貸倒引当金		53		68		74	
流動資産合計		45,180	79.7	53,461	80.8	57,618	81.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地		3,284		3,281		3,281	
(2) その他	1	1,777	9.0	1,906	7.8	1,920	7.3
2 無形固定資産		126	0.2	96	0.2	113	0.2
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		5,670		6,515		7,091	
(2) その他		880		1,022		1,193	
貸倒引当金		263	11.1	108	11.2	262	11.3
固定資産合計		11,476	20.3	12,714	19.2	13,337	18.8
資産合計		56,657	100.0	66,175	100.0	70,956	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	3	23,271		29,197		34,604	
2 未払法人税等		387		569		1,001	
3 賞与引当金		865		1,034		1,074	
4 その他		2,105		3,017		1,820	
流動負債合計		26,629	47.0	33,818	51.1	38,501	54.3
固定負債							
1 退職給付引当金		124		227		199	
2 役員退職慰勞 引当金		128		117		148	
3 繰延税金負債		769		1,129		1,335	
4 再評価に係る 繰延税金負債		385		384		384	
固定負債合計		1,408	2.5	1,859	2.8	2,068	2.9
負債合計		28,038	49.5	35,678	53.9	40,569	57.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		69	0.1	-	-	46	0.1
(資本の部)							
資本金		5,576	9.9	-	-	5,576	7.9
資本剰余金		5,362	9.5	-	-	5,363	7.6
利益剰余金		15,921	28.1	-	-	16,849	23.7
土地再評価差額金		562	1.0	-	-	561	0.8
その他有価証券 評価差額金		1,261	2.2	-	-	2,098	2.9
為替換算調整勘定		34	0.1	-	-	8	0.0
自己株式		99	0.2	-	-	117	0.2
資本合計		28,549	50.4	-	-	30,340	42.7
負債、少数株主 持分及び資本合計		56,657	100.0	-	-	70,956	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	5,576	8.4	-	-
2 資本剰余金		-	-	5,363	8.1	-	-
3 利益剰余金		-	-	17,340	26.2	-	-
4 自己株式		-	-	127	0.2	-	-
株主資本合計		-	-	28,153	42.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	1,745	2.6	-	-
2 土地再評価 差額金		-	-	561	0.9	-	-
3 為替換算調整 勘定		-	-	9	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	2,297	3.5	-	-
少数株主持分		-	-	46	0.1	-	-
純資産合計		-	-	30,497	46.1	-	-
負債純資産合計		-	-	66,175	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			56,507	100.0		70,007	100.0		130,985	100.0
売上原価			49,933	88.4		62,638	89.5		116,392	88.9
売上総利益			6,574	11.6		7,369	10.5		14,593	11.1
販売費及び一般管理費	1		5,858	10.4		5,957	8.5		11,838	9.0
営業利益			716	1.2		1,412	2.0		2,754	2.1
営業外収益										
1 受取利息		7			20			19		
2 受取配当金		36			41			50		
3 仕入割引		9			14			18		
4 不動産賃貸料		9			13			22		
5 保険金収入		8			12			14		
6 為替差益		61						129		
7 その他		37	169	0.3	15	116	0.2	56	313	0.2
営業外費用										
1 支払利息		6			6			12		
2 売上割引		34			42			73		
3 手形売却損		8			8			16		
4 債権譲渡損		14			18			28		
5 為替差損					17					
6 その他		6	70	0.1	6	100	0.1	14	144	0.1
経常利益			815	1.4		1,428	2.1		2,923	2.2
特別利益										
1 前期損益修正益		8			0			9		
2 貸倒引当金戻入益					19					
3 固定資産売却益	2	30						30		
4 その他		1	40	0.1	0	19	0.0	1	41	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	3	0			2			5		
2 事務所解約損		13			1			14		
3 減損損失	4	37						40		
4 会員権売却損					2					
5 その他		3	54	0.1		5	0.0	47	107	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			801	1.4		1,443	2.1		2,856	2.2
法人税、住民税及び 事業税		361			546			1,344		
法人税等調整額		6	367	0.6	70	617	0.9	96	1,248	1.0
少数株主利益			3	0.0		1	0.0		7	0.0
中間(当期)純利益			430	0.8		824	1.2		1,600	1.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,361		5,361
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,362		5,363
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,783		15,783
利益剰余金増加高					
1 土地再評価差額金 取崩額		1		2	
2 中間(当期)純利益		430	431	1,600	1,603
利益剰余金減少高					
1 配当金		242		485	
2 役員賞与		51	294	51	537
利益剰余金中間期末 (期末)残高			15,921		16,849

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	5,576	5,363	16,849	117	27,671
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			277		277
利益処分による役員賞与			56		56
中間純利益			824		824
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）		0	491	9	481
平成18年9月30日 残高(百万円)	5,576	5,363	17,340	127	28,153

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,098	561	8	2,668	46	30,386
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						277
利益処分による役員賞与						56
中間純利益						824
自己株式の取得						9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	352		18	371	0	371
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	352		18	371	0	110
平成18年9月30日 残高(百万円)	1,745	561	9	2,297	46	30,497

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	801	1,443	2,856
2		減価償却費	86	108	178
3		減損損失	37		40
4		投資有価証券評価損			16
5		貸倒引当金の増減額(減少:)	166	11	205
6		賞与引当金の増減額(減少:)	92	39	116
7		退職給付引当金の増減額(減少:)	59	27	134
8		受取利息及び受取配当金	43	61	70
9		支払利息	6	6	12
10		売上債権の増減額(増加:)	6,808	3,581	2,744
11		たな卸資産の増減額(増加:)	185	736	373
12		仕入債務の増減額(減少:)	10,026	5,385	1,248
13		前受金の増減額(減少:)	374	642	34
14		未払消費税等の増減額(減少:)	10	6	11
15		役員賞与の支払額	51	56	51
16		その他	308	358	112
		小計	1,390	118	2,382
17		利息及び配当金の受取額	43	59	69
18		利息の支払額	6	6	12
19		法人税等の支払額	622	976	997
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975	1,042	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	1,230		1,230
2		定期預金の払戻による収入	1,130		1,280
3		有形固定資産の取得による支出	71	75	292
4		有形固定資産の売却による収入	101		106
5		無形固定資産の取得による支出	13	1	22
6		投資有価証券の取得による支出	4	19	29
7		その他	5	0	35
		投資活動によるキャッシュ・フロー	93	96	222
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		配当金の支払額	242	277	485
2		その他	12	10	30
		財務活動によるキャッシュ・フロー	255	288	516
		現金及び現金同等物に係る換算差額 (減少:)	30	13	66
		現金及び現金同等物の増減額 (減少:)	2,294	1,440	769
		現金及び現金同等物の期首残高	11,806	12,576	11,806
	1	現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	9,512	11,135	12,576

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 12社 主要な子会社の名称 (株)東北カナデンテレコムエンジニアリング カナデン冷熱プラント(株) (株)カナデンテレシス 科拿電(香港)有限公司</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 11社 なお、当中間連結会計期間に(株)エルピージーブレインは(株)カナデンと合併しました。(株)エルピージーブレインは会社名を(株)カナデンブレインに変更しております。</p> <p>主要な子会社の名称 科拿電(香港)有限公司 (株)カナデンテレシス 科拿電国際貿易(上海)有限公司 (株)カナデンブレイン</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(菱神電子エンジニアリング(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用していない関連会社(菱神電子エンジニアリング(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>科拿電(香港)有限公司、KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE LTD.及び科拿電国際貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>科拿電(香港)有限公司、KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE LTD.及び科拿電国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>機械及び装置 15年</p> <p>工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>機械及び装置 15年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 当社では、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は37百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は30,450百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は40百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していました「事務所解約損」は、当中間連結会計期間において、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に2百万円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に17百万円含まれております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,434百万円</p> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,390百万円 受取手形裏書譲渡高 2百万円</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,567百万円</p> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,400百万円 受取手形裏書譲渡高 2百万円</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">受取手形 617百万円 割引手形 124百万円 支払手形 262百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,488百万円</p> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,400百万円 受取手形裏書譲渡高 2百万円</p> <p>3</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">1,780百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福島県 西白河郡 西郷村</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>群馬県 吾妻郡 六合村</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>兵庫県 川辺郡 猪名川町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位を基礎としてグルーピングを行い、重要な賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>上記の遊休資産については、今後の使用見込みがなく、近年の地価下落傾向の中、時価が下落しているためそれらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額（37百万円）を特別損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	従業員給料諸手当	1,780百万円	賞与引当金繰入額	865百万円	退職給付引当金繰入額	182百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	貸倒引当金繰入額	163百万円	減価償却費	86百万円	土地	30百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品等	0百万円	場所	用途	種類	福島県 西白河郡 西郷村	遊休資産	土地	群馬県 吾妻郡 六合村	遊休資産	土地	兵庫県 川辺郡 猪名川町	遊休資産	土地	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">1,745百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,034百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福島県 西白河郡 西郷村</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>群馬県 吾妻郡 六合村</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>兵庫県 川辺郡 猪名川町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位を基礎としてグルーピングを行い、重要な賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>上記の遊休資産については、今後の使用見込みがなく、近年の地価下落傾向の中、時価が下落しているためそれらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額（40百万円）を特別損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	従業員給料諸手当	1,745百万円	賞与引当金繰入額	1,034百万円	退職給付引当金繰入額	145百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	減価償却費	108百万円	建物	1百万円	工具、器具及び備品等	0百万円	場所	用途	種類	福島県 西白河郡 西郷村	遊休資産	土地	群馬県 吾妻郡 六合村	遊休資産	土地	兵庫県 川辺郡 猪名川町	遊休資産	土地	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">3,511百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,074百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福島県 西白河郡 西郷村</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>群馬県 吾妻郡 六合村</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>兵庫県 川辺郡 猪名川町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位を基礎としてグルーピングを行い、重要な賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>上記の遊休資産については、今後の使用見込みがなく、近年の地価下落傾向の中、時価が下落しているためそれらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額（40百万円）を特別損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	従業員給料諸手当	3,511百万円	従業員賞与	774百万円	賞与引当金繰入額	1,074百万円	退職給付引当金繰入額	364百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	減価償却費	178百万円	貸倒引当金繰入額	204百万円	土地	30百万円	建物	3百万円	工具、器具及び備品等	1百万円	場所	用途	種類	福島県 西白河郡 西郷村	遊休資産	土地	群馬県 吾妻郡 六合村	遊休資産	土地	兵庫県 川辺郡 猪名川町	遊休資産	土地
従業員給料諸手当	1,780百万円																																																																																									
賞与引当金繰入額	865百万円																																																																																									
退職給付引当金繰入額	182百万円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																																																																									
貸倒引当金繰入額	163百万円																																																																																									
減価償却費	86百万円																																																																																									
土地	30百万円																																																																																									
建物	0百万円																																																																																									
工具、器具及び備品等	0百万円																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																								
福島県 西白河郡 西郷村	遊休資産	土地																																																																																								
群馬県 吾妻郡 六合村	遊休資産	土地																																																																																								
兵庫県 川辺郡 猪名川町	遊休資産	土地																																																																																								
従業員給料諸手当	1,745百万円																																																																																									
賞与引当金繰入額	1,034百万円																																																																																									
退職給付引当金繰入額	145百万円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																																																																									
減価償却費	108百万円																																																																																									
建物	1百万円																																																																																									
工具、器具及び備品等	0百万円																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																								
福島県 西白河郡 西郷村	遊休資産	土地																																																																																								
群馬県 吾妻郡 六合村	遊休資産	土地																																																																																								
兵庫県 川辺郡 猪名川町	遊休資産	土地																																																																																								
従業員給料諸手当	3,511百万円																																																																																									
従業員賞与	774百万円																																																																																									
賞与引当金繰入額	1,074百万円																																																																																									
退職給付引当金繰入額	364百万円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																																																									
減価償却費	178百万円																																																																																									
貸倒引当金繰入額	204百万円																																																																																									
土地	30百万円																																																																																									
建物	3百万円																																																																																									
工具、器具及び備品等	1百万円																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																								
福島県 西白河郡 西郷村	遊休資産	土地																																																																																								
群馬県 吾妻郡 六合村	遊休資産	土地																																																																																								
兵庫県 川辺郡 猪名川町	遊休資産	土地																																																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,907	-	-	34,907
合計	34,907	-	-	34,907
自己株式				
普通株式(注)	237	12	1	248
合計	237	12	1	248

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	277	8.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	259	利益剰余金	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,375百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 463百万円 有価証券勘定 2,600百万円 現金及び現金同等物 9,512百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,549百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 13百万円 有価証券勘定 2,600百万円 現金及び現金同等物 11,135百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 9,989百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 13百万円 有価証券勘定 2,600百万円 現金及び現金同等物 12,576百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器 具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td>63</td> <td>923</td> <td>987</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>23</td> <td>566</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>中間期末残 高相当額</td> <td>39</td> <td>357</td> <td>397</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 166百万円 1年超 239百万円 合計 405百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 114百万円 減価償却費相当額 109百万円 支払利息相当額 3百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法はリース料総額 とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっておりま す。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相 当額	63	923	987	減価償却累 計額相当額	23	566	590	中間期末残 高相当額	39	357	397	1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器 具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td>62</td> <td>682</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>19</td> <td>332</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>中間期末残 高相当額</td> <td>42</td> <td>350</td> <td>392</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 135百万円 1年超 254百万円 合計 390百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 88百万円 減価償却費相当額 84百万円 支払利息相当額 3百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相 当額	62	682	745	減価償却累 計額相当額	19	332	352	中間期末残 高相当額	42	350	392	1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器 具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td>75</td> <td>784</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>32</td> <td>431</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td>43</td> <td>352</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 133百万円 1年超 214百万円 合計 347百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 214百万円 減価償却費相当額 205百万円 支払利息相当額 7百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相 当額	75	784	860	減価償却累 計額相当額	32	431	464	期末残高相 当額	43	352	396
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相 当額	63	923	987																																															
減価償却累 計額相当額	23	566	590																																															
中間期末残 高相当額	39	357	397																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相 当額	62	682	745																																															
減価償却累 計額相当額	19	332	352																																															
中間期末残 高相当額	42	350	392																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相 当額	75	784	860																																															
減価償却累 計額相当額	32	431	464																																															
期末残高相 当額	43	352	396																																															
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15百万円 1年超 3百万円 合計 18百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 27百万円 1年超 14百万円 合計 42百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 20百万円 1年超 5百万円 合計 26百万円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,041	5,138	2,097
(2) その他	131	160	29
合計	3,172	5,299	2,126

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	361
マネー・マネージメント・ファンド	2,600
合計	2,961

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,070	5,973	2,903
(2) その他	146	186	40
合計	3,216	6,160	2,943

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	345
マネー・マネージメント・ファンド	2,600
合計	2,945

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,066	6,551	3,485
	(2) その他	30	86	56
	小計	3,096	6,638	3,541
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	
	(2) その他	100	97	3
	小計	100	97	3
合計		3,197	6,735	3,538

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	345
その他（マネー・マネージメント・ファンド）	2,600
合計	2,945

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について16百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	情通・デバイス事業 (百万円)	FA・計装システム事業 (百万円)	設備システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,293	17,449	10,765	56,507		56,507
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	109	5	134	(134)	
計	28,312	17,558	10,771	56,642	(134)	56,507
営業費用	28,021	16,818	10,532	55,372	419	55,791
営業利益	290	739	238	1,269	(553)	716

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	情通・デバイス事業 (百万円)	FA・計装システム事業 (百万円)	設備システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,008	18,319	14,680	70,007		70,007
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	31	97	194	(194)	
計	37,073	18,350	14,778	70,202	(194)	70,007
営業費用	36,383	17,384	14,437	68,205	389	68,595
営業利益	689	966	341	1,996	(584)	1,412

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	情通・デバイス事業 （百万円）	FA・計装システム事業 （百万円）	設備システム事業 （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,145	36,513	27,326	130,985		130,985
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	209	12	263	(263)	
計	67,186	36,723	27,339	131,248	(263)	130,985
営業費用	65,677	35,038	26,599	127,315	915	128,231
営業利益	1,508	1,684	739	3,933	(1,178)	2,754

(注) 1 事業の区分は、商品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮した区分としております。

2 各区分の主な商品

(1) 情通・デバイス事業.....コンピュータ、IP電話、携帯電話、監視カメラ、赤外線カメラ、セキュリティ機器、AVシステム、映像表示装置、無線通信機器、交通管制端末機器、放送機器、航空機用電装品、メモリー、マイコン、ASIC、パワーデバイス、コネクタ、銅合金、電子応用品並びにそれらのシステム及び工事

(2) FA・計装システム事業...回転機、配電制御機器、コントローラ、駆動制御装置、放電加工機、レーザ加工機、産業用ロボット、生産自動化機器、工業計器、電気計測機器並びにそれらのシステム及び工事

(3) 設備システム事業.....エレベータ、エスカレータ、ビル管理システム、受変電設備機器、UPS、車両用電気機器、照明器具、空調機器、住宅設備機器、低温機器並びにそれらのシステム及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間553百万円、当中間連結会計期間584百万円、前連結会計年度1,178百万円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	14,203	14,203
連結売上高（百万円）		56,507
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.1	25.1

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	16,382	16,382
連結売上高（百万円）		70,007
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.4	23.4

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	30,397	30,397
連結売上高（百万円）		130,985
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.2	23.2

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 名称 株式会社エルピージーブレイン (連結子会社)</p> <p>事業の内容 コンピュータの販売・ソフトウェアの開発及び保守サービス</p> <p>被結合企業 名称 当社情報システム事業部門 事業の内容 L P G 業界向け情報システムの開発、販売及び保守サービス</p> <p>名称 株式会社カナテック(連結子会社) 事業の内容 コンピュータの販売・ソフトウェアの開発及び保守サービス</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社情報システム事業部門を会社分割し、株式会社エルピージーブレインを承継会社とする簡易吸収分割を実施しました。また、株式会社カナテックは株式会社エルピージーブレインを存続会社とする吸収合併により解散しました。なお、株式会社エルピージーブレインは結合後の会社名を株式会社カナデンブレインに変更しております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社情報システム事業部門を当社より分割し、L P G 業界向け経営基幹系システムの専業子会社である株式会社エルピージーブレインと統合し、システムサービスの株式会社カナテックを合併させることにより、3社に分散しているリソースを統合・再配置し、より高い付加価値を提供できる市場への対応力を強化するとともに、システムインテグレーション事業のノウハウを一体化することにより一層の効率化と合理化を図ることを目的としております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>会社分割に際し当社は移転損益を認識せず、情報システム事業部門を株式会社エルピージーブレインに移転したことにより追加取得した株式の取得価額117百万円は、情報システム事業部門に係る資産及び負債の分割期日の前日に付された適正な帳簿価額による純資産額に基づいて算定しております。また、吸収合併に際し株式会社エルピージーブレインは株式会社カナテックから受入れた資産及び負債を合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上し、対価として株式を当社に割当交付しております。上記会社分割、吸収合併は共通支配下の取引に該当するため連結上内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	822.93円	878.58円	873.50円
1株当たり中間(当期)純利益	12.40円 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額 は、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	23.80円 同左	44.52円 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額 は、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	430	824	1,600
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			56
(うち利益処分による役員賞与金)			(56)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	430	824	1,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,702	34,664	34,691

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
		<p>当社は、連結子会社である株式会社エルピージーブレインとの間で、当社の情報システム事業部門を会社分割し、株式会社エルピージーブレインがこれを承継する会社分割契約を平成18年1月5日に締結し、平成18年4月1日に会社分割を実施しました。また、同日を以って株式会社エルピージーブレインと当社の100%出資子会社である株式会社カナテックは合併をしました。</p> <p>なお、株式会社エルピージーブレインは同日を以って会社名を株式会社カナデンブレインに変更しております。</p> <p>1. 当該分割及び合併の目的</p> <p>当社の情報システム事業部門を当社より分割し、LPG業界向け経営基幹システムの専門子会社である株式会社エルピージーブレインと統合し、システムサービスの株式会社カナテックを合併させることにより、3社に分散しているリソースを統合・再配置し、より高い付加価値を提供できる市場への対応力を強化するとともに、システムインテグレーション事業のノウハウを一体化することにより一層の効率化と合理化を図ることを目的とします。</p> <p>2. 分割に関する事項</p> <p>(1) 分割した事業内容、売上高 事業内容：LPG業界向け情報システムの開発、販売、及び保守サービス 売上高：平成18年3月期 760百万円</p> <p>(2) 会社分割の方法 簡易吸収分割とし、分割に際し承継会社（株式会社エルピージーブレイン）が普通株式90,000株を発行し、その全てを当社に割当交付しました。</p> <p>(3) 分割した資産及び負債の額 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="970 1435 1385 1615"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の部</th> <th colspan="2">負債の部</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>258</td> <td>流動負債</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>0</td> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>258</td> <td>負債合計</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引正味資産</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 承継会社の概要 会社名：株式会社エルピージーブレイン 住所：福岡県福岡市中央区天神三丁目7番31号 代表者名：植田 哲雄 事業内容：コンピュータの販売・ソフトウェアの開発及び保守サービス 資本金：80百万円</p>	資産の部		負債の部		科目	金額	科目	金額	流動資産	258	流動負債	141	固定資産	0	固定負債		資産合計	258	負債合計	141			差引正味資産	117
資産の部		負債の部																								
科目	金額	科目	金額																							
流動資産	258	流動負債	141																							
固定資産	0	固定負債																								
資産合計	258	負債合計	141																							
		差引正味資産	117																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
		<p>3. 合併に関する事項</p> <p>(1) 合併の方法 株式会社エルピージーブレインを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社カナテックは解散しました。</p> <p>(2) 合併比率 株式会社カナテックの株式1株につき、株式会社エルピージーブレインの株式42.5株の比率をもって同社普通株式34,000株を発行し、その全てを当社に割当交付しました。</p> <p>(3) 合併による資本金の増加 合併により株式会社エルピージーブレインの資本金は40百万円増加しました。</p> <p>(4) 合併による引継資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="970 786 1385 965"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の部</th> <th colspan="2">負債の部</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>58</td> <td>流動負債</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5</td> <td>固定負債</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>63</td> <td>負債合計</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引正味資産</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 存続会社の概要 株式会社エルピージーブレインは平成18年4月1日付を以って会社名を株式会社カナデンブレインに変更しております。 会社名：株式会社カナデンブレイン 住所：東京都港区芝大門二丁目6番1号 代表者名：植田 哲雄 事業内容：コンピュータの販売・ソフトウェアの開発及び保守サービス 資本金：120百万円</p>	資産の部		負債の部		科目	金額	科目	金額	流動資産	58	流動負債	8	固定資産	5	固定負債	5	資産合計	63	負債合計	14			差引正味資産	49
資産の部		負債の部																								
科目	金額	科目	金額																							
流動資産	58	流動負債	8																							
固定資産	5	固定負債	5																							
資産合計	63	負債合計	14																							
		差引正味資産	49																							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,248		7,557		8,740	
2 受取手形	2・3	5,206		5,420		5,243	
3 売掛金		21,224		26,830		30,799	
4 有価証券		2,600		2,600		2,600	
5 たな卸資産		4,115		4,609		3,992	
6 未収入金		1,298		1,627		1,608	
7 その他		1,382		1,582		1,428	
貸倒引当金		42		61		68	
流動資産合計			42,034 78.1		50,166 79.3		54,345 80.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地		3,284		3,281		3,281	
(2) その他	1	1,727		1,817		1,864	
計		5,012		5,099		5,145	
2 無形固定資産		116		83		100	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,125		7,104		7,562	
(2) その他		766		890		1,069	
貸倒引当金		263		108		262	
計		6,628		7,885		8,369	
固定資産合計			11,756 21.9		13,068 20.7		13,615 20.0
資産合計			53,791 100.0		63,235 100.0		67,960 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	2,293		1,754		2,145	
2 買掛金		19,844		26,384		31,388	
3 未払法人税等		327		529		945	
4 賞与引当金		736		902		951	
5 その他		1,752		2,655		1,461	
流動負債合計			24,954 46.4		32,227 51.0		36,892 54.3
固定負債							
1 退職給付引当金		55		154		122	
2 役員退職慰労 引当金		91		75		107	
3 繰延税金負債		630		969		1,178	
4 再評価に係る 繰延税金負債		385		384		384	
固定負債合計			1,162 2.2		1,583 2.5		1,793 2.6
負債合計			26,117 48.6		33,811 53.5		38,685 56.9
(資本の部)							
資本金			5,576 10.4	-	-	5,576	8.2
資本剰余金							
1 資本準備金		5,359		-		5,359	
2 その他資本剰余金		3		-		3	
資本剰余金合計			5,362 10.0		-	5,363	7.9
利益剰余金							
1 利益準備金		588		-		588	
2 任意積立金		13,240		-		13,240	
3 中間(当期) 未処分利益		1,182		-		1,965	
利益剰余金合計			15,011 27.9		-	15,793	23.2
土地再評価差額金		562	1.0	-	-	561	0.8
その他有価証券 評価差額金		1,261	2.3	-	-	2,098	3.1
自己株式		99	0.2	-	-	117	0.1
資本合計			27,674 51.4		-	29,274	43.1
負債・資本合計			53,791 100.0		-	67,960	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	5,576	8.8	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	5,359		-	
(2) その他資本剰余金		-	-	3		-	
資本剰余金合計		-	-	5,363	8.5	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	588		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	14,140		-	
繰越利益剰余金		-	-	1,576		-	
利益剰余金合計		-	-	16,304	25.8	-	-
4 自己株式		-	-	127	0.2	-	-
株主資本合計		-	-	27,117	42.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	1,745	2.7	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	561	0.9	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	2,306	3.6	-	-
純資産合計		-	-	29,424	46.5	-	-
負債純資産合計		-	-	63,235	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		52,827	100.0		65,986	100.0		122,741	100.0
売上原価			47,293	89.5		59,829	90.7		110,418	90.0
売上総利益			5,534	10.5		6,157	9.3		12,322	10.0
販売費及び 一般管理費			4,900	9.3		4,806	7.3		9,929	8.1
営業利益			634	1.2		1,350	2.0		2,392	1.9
営業外収益	2		184	0.3		155	0.2		341	0.3
営業外費用	3		69	0.1		94	0.1		142	0.1
経常利益			749	1.4		1,411	2.1		2,591	2.1
特別利益	4		31	0.1		19	0.1		32	0.0
特別損失	5・7		54	0.1		5	0.0		93	0.1
税引前中間 (当期)純利益			725	1.4		1,426	2.2		2,529	2.0
法人税、住民税 及び事業税		313			508			1,228		
法人税等調整額		13	327	0.6	87	595	0.9	121	1,106	0.9
中間(当期) 純利益			398	0.8		830	1.3		1,422	1.1
前期繰越利益			782						782	
土地再評価 差額金取崩額			1						2	
中間配当額									242	
中間(当期) 未処分利益			1,182						1,965	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	5,576	5,359	3	5,363	588	13,240	1,965	15,793	117	26,614
中間会計期間中の変動額										
別途積立金						900	900			
利益処分による剰余金の配当							277	277		277
利益処分による役員賞与							42	42		42
中間純利益							830	830		830
自己株式の取得									9	9
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）			0	0		900	388	511	9	502
平成18年9月30日 残高(百万円)	5,576	5,359	3	5,363	588	14,140	1,576	16,304	127	27,117

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,098	561	2,659	29,274
中間会計期間中の変動額				
別途積立金				
利益処分による剰余金の配当				277
利益処分による役員賞与				42
中間純利益				830
自己株式の取得				9
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	352		352	352
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	352		352	149
平成18年9月30日 残高(百万円)	1,745	561	2,306	29,424

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 15年 工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式であります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は37百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は29,424百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は40百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,317百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,439百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,370百万円
2 受取手形割引高 1,390百万円	2 受取手形割引高 1,400百万円	2 受取手形割引高 1,400百万円
3	3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 612百万円 割引手形 124百万円 支払手形 262百万円	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 売上高の主要項目 商品売上高 52,725百万円 受入手数料 102百万円	1 売上高の主要項目 商品売上高 65,916百万円 受入手数料 70百万円	1 売上高の主要項目 商品売上高 122,489百万円 受入手数料 251百万円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 仕入割引 9百万円 受取配当金 57百万円 為替差益 60百万円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 12百万円 仕入割引 14百万円 受取配当金 69百万円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 11百万円 仕入割引 18百万円 受取配当金 87百万円 為替差益 120百万円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 6百万円 手形売却損 8百万円 売上割引 34百万円 債権譲渡損 14百万円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 6百万円 手形売却損 8百万円 売上割引 42百万円 債権譲渡損 18百万円 為替差損 13百万円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 12百万円 手形売却損 16百万円 売上割引 73百万円 債権譲渡損 28百万円
4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 30百万円	4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 19百万円	4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 30百万円
5 特別損失の主要項目 事務所解約損 13百万円 減損損失 37百万円	5 特別損失の主要項目 事務所解約損 1百万円 会員権売却損 2百万円	5 特別損失の主要項目 事務所解約損 14百万円 契約解除清算金 18百万円 投資有価証券評価損 16百万円 減損損失 40百万円
6 減価償却実施額 有形固定資産 55百万円 無形固定資産 22百万円 計 78百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 76百万円 無形固定資産 17百万円 計 94百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 116百万円 無形固定資産 41百万円 計 158百万円

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>7 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="108 344 517 678"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 西白河郡 西郷村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>群馬県 吾妻郡 六合村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 川辺郡 猪名川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位を基礎としてグルーピングを行い、重要な賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>上記の遊休資産については、今後の使用見込みがなく、近年の地価下落傾向の中、時価が下落しているためそれらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額（37百万円）を特別損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福島県 西白河郡 西郷村	遊休資産	土地	群馬県 吾妻郡 六合村	遊休資産	土地	兵庫県 川辺郡 猪名川町	遊休資産	土地	<p>7</p>	<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="970 344 1378 678"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 西白河郡 西郷村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>群馬県 吾妻郡 六合村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 川辺郡 猪名川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位を基礎としてグルーピングを行い、重要な賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>上記の遊休資産については、今後の使用見込みがなく、近年の地価下落傾向の中、時価が下落しているためそれらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額（40百万円）を特別損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福島県 西白河郡 西郷村	遊休資産	土地	群馬県 吾妻郡 六合村	遊休資産	土地	兵庫県 川辺郡 猪名川町	遊休資産	土地
場所	用途	種類																								
福島県 西白河郡 西郷村	遊休資産	土地																								
群馬県 吾妻郡 六合村	遊休資産	土地																								
兵庫県 川辺郡 猪名川町	遊休資産	土地																								
場所	用途	種類																								
福島県 西白河郡 西郷村	遊休資産	土地																								
群馬県 吾妻郡 六合村	遊休資産	土地																								
兵庫県 川辺郡 猪名川町	遊休資産	土地																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	237	12	1	248
合計	237	12	1	248

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器 具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56</td> <td>883</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22</td> <td>548</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>33</td> <td>334</td> <td>368</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	56	883	939	減価償却累計額相当額	22	548	571	中間期末残高相当額	33	334	368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器 具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49</td> <td>611</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>303</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>32</td> <td>308</td> <td>340</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	49	611	660	減価償却累計額相当額	16	303	320	中間期末残高相当額	32	308	340	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器 具及び 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65</td> <td>742</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30</td> <td>412</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>35</td> <td>329</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	65	742	807	減価償却累計額相当額	30	412	443	期末残高相当額	35	329	364
	車両 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	56	883	939																																															
減価償却累計額相当額	22	548	571																																															
中間期末残高相当額	33	334	368																																															
	車両 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	49	611	660																																															
減価償却累計額相当額	16	303	320																																															
中間期末残高相当額	32	308	340																																															
	車両 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	65	742	807																																															
減価償却累計額相当額	30	412	443																																															
期末残高相当額	35	329	364																																															
未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 157百万円 1年超 218百万円 合計 376百万円	未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 118百万円 1年超 220百万円 合計 339百万円	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 123百万円 1年超 193百万円 合計 316百万円																																																
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 109百万円 減価償却費相当額 104百万円 支払利息相当額 3百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 80百万円 減価償却費相当額 76百万円 支払利息相当額 3百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 204百万円 減価償却費相当額 195百万円 支払利息相当額 7百万円																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	「第5 経理の状況 1(1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。	

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	797.69円	848.98円	843.18円
1株当たり中間(当期)純利益	11.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	23.97円 同左	39.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	398	830	1,422
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			42
(うち利益処分による役員賞与金)			(42)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	398	830	1,380
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,702	34,664	34,691

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、平成18年4月1日付で、情報システム事業部門を会社分割し、連結子会社である株式会社エルピーブレインに承継しました。また、同日を以って株式会社エルピーブレインと当社の100%出資子会社である株式会社カナテックは合併をしました。</p> <p>なお、株式会社エルピーブレインは同日を以って会社名を株式会社カナデンブレインに変更しております。</p> <p>詳細につきましては、「第5 経理の状況 1(1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

平成18年11月9日開催の取締役会において第157期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当金の総額	1株当たりの中間配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
259百万円	7.5円	平成18年12月8日	当社定款第41条に基づき平成18年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、中間配当金を支払う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月29日
及びその添付書類	(第156期)	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社カナデン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社カナデン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社カナデン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第156期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社カナデン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第157期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。